



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	17,070	—	585	—	530	—	914	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △136百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	44.09	44.03
25年12月期第2四半期	—	—

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。また、同第2四半期につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率および平成25年12月期第2四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	72,051	58,178	78.3
25年12月期	74,229	58,552	76.3

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 56,402百万円 25年12月期 56,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	11.50	11.50
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	—	1,500	—	1,400	—	1,500	—	72.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

- 平成25年12月期は、決算期の変更により、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。
- 詳細につきましては、平成26年8月11日発表の「第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	20,750,688株	25年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	16,865株	25年12月期	16,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	20,733,900株	25年12月期2Q	ー株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年8月25日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。また、同第2四半期につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興国において不安定な状態が続いているものの、米国では緩やかな回復基調が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。また国内経済は、経済政策や金融政策の効果が継続し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、回復軌道をたどりました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、全体として緩やかな回復傾向にあります。LED市場は引き続き堅調で、一般産業用市場は景気回復を背景に、需要が拡大しております。一方、太陽電池市場においては、持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明感を拭えない状況が続いております。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業の開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産310百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,070百万円、営業利益585百万円、経常利益530百万円となり、また、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上したことにともない四半期純利益は914百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材(※)の輸出について、日本政府関係省庁の許可を取得したことにより、出荷が確実視されるようになったため3,173百万円を受注計上しております。(「4. 補足情報」をご参照ください。)本件については、当社が製造した素材を上海東洋炭素有限公司(連結子会社)において加工・据付し平成28年までに顧客へ引渡予定であり、引渡完了時に一括して売上計上予定です。

(※)平成20年11月5日付のリリースをご参照ください。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「4. 補足情報」をご参照ください。)

日本

国内景気回復を背景に冶金用や機械用が引き続き堅調を維持いたしました。その結果、売上高は8,642百万円、営業利益は319百万円となりました。

米国

エレクトロニクス関連が一部弱含みで推移したものの、LED用や連続鋳造用等の用途において回復基調となりました。その結果、売上高は1,304百万円、営業損失は221百万円となりました。

欧州

工業炉用や小型モーター用ブラシを中心に、概ね好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,764百万円、営業利益は108百万円となりました。

アジア

中国における太陽電池用が、設備更新にともなう一時的な需要を背景に増加する等、底堅い動きとなりました。その結果、売上高は5,359百万円、営業利益は386百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,177百万円減少いたしました。これは主に借入金返済等による現金及び預金575百万円の減少、たな卸資産640百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が1,224百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少いたしました。これは主に有利子負債が1,758百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が675百万円増加したものの、為替換算調整勘定が892百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

為替レートが想定より円安となったことに加え、最近の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、当第2四半期連結累計期間では法人税等調整額△231百万円を計上いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、経常利益および四半期純利益が、前回予想値を上回りました。

また通期の連結業績予想につきましても、当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、平成26年2月14日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	7,922,200
受取手形及び売掛金	13,447,324	13,256,755
商品及び製品	9,856,738	9,404,465
仕掛品	6,663,370	6,418,336
原材料及び貯蔵品	1,961,139	2,017,754
その他	1,035,637	1,204,646
貸倒引当金	△459,543	△442,968
流動資産合計	41,002,624	39,781,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,087,232	8,726,340
機械装置及び運搬具(純額)	13,320,134	12,266,943
土地	5,852,591	5,829,802
建設仮勘定	802,899	1,073,117
その他(純額)	829,573	771,427
有形固定資産合計	29,892,430	28,667,631
無形固定資産	1,051,851	1,168,726
投資その他の資産	2,282,389	2,434,335
固定資産合計	33,226,671	32,270,693
資産合計	74,229,295	72,051,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,584	2,599,229
短期借入金	4,578,750	3,593,599
未払金	2,482,552	2,718,838
未払法人税等	145,566	228,151
賞与引当金	337,478	289,976
その他	1,589,808	1,097,668
流動負債合計	11,527,742	10,527,463
固定負債		
長期借入金	3,133,348	2,360,343
退職給付に係る負債	178,242	166,533
資産除去債務	254,325	256,152
その他	582,695	562,932
固定負債合計	4,148,611	3,345,961
負債合計	15,676,353	13,873,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	37,599,990
自己株式	△58,514	△58,950
株主資本合計	54,092,997	54,768,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	80,089
為替換算調整勘定	2,419,065	1,526,628
退職給付に係る調整累計額	72,254	27,660
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	1,634,378
新株予約権	44,855	70,287
少数株主持分	1,839,381	1,705,489
純資産合計	58,552,942	58,178,458
負債純資産合計	74,229,295	72,051,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,070,588
売上原価	12,778,725
売上総利益	4,291,863
販売費及び一般管理費	3,706,077
営業利益	585,785
営業外収益	
受取利息	27,930
受取配当金	4,747
通貨オプション益	60,723
その他	47,091
営業外収益合計	140,491
営業外費用	
支払利息	31,828
為替差損	151,845
その他	11,698
営業外費用合計	195,372
経常利益	530,904
特別利益	
固定資産売却益	17,562
補助金収入	394,752
特別利益合計	412,314
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	10,828
特別損失合計	10,831
税金等調整前四半期純利益	932,388
法人税等	38,593
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794
少数株主利益	△20,387
四半期純利益	914,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,298
為替換算調整勘定	△988,420
退職給付に係る調整額	△37,803
その他の包括利益合計	△1,030,522
四半期包括利益	△136,727
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,147
少数株主に係る四半期包括利益	△109,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	932,388
減価償却費	1,778,937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△158,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,882
受取利息及び受取配当金	△32,677
支払利息	31,828
為替差損益(△は益)	151,845
固定資産除売却損益(△は益)	△6,731
売上債権の増減額(△は増加)	△254,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	379,749
仕入債務の増減額(△は減少)	362,240
その他	△350,056
小計	2,805,153
利息及び配当金の受取額	30,959
利息の支払額	△30,474
法人税等の支払額	△199,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,609,083
定期預金の払戻による収入	1,452,720
有形固定資産の取得による支出	△734,733
有形固定資産の売却による収入	20,242
無形固定資産の取得による支出	△202,230
投資有価証券の取得による支出	△48,187
その他	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△871,523
長期借入金の返済による支出	△779,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,288
自己株式の取得による支出	△436
配当金の支払額	△238,052
少数株主への配当金の支払額	△24,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,939,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△699,302
現金及び現金同等物の期首残高	6,871,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,172,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,129	1,304,374	1,764,207	5,359,877	17,070,588	—	17,070,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755,118	28,893	11,854	35,549	2,831,415	△2,831,415	—
計	11,397,247	1,333,267	1,776,062	5,395,427	19,902,004	△2,831,415	17,070,588
セグメント利益又は 損失(△)	319,441	△221,398	108,727	386,286	593,056	△7,270	585,785

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,604,527	1,292,259	1,783,655	7,249,432	4,991,477	140,714	17,070,588
割合(%)	38.7	7.6	10.4	42.5	29.2	0.8	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

4. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期						平成25年12月期			平成26年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	※1	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	2,577	2,672	5,249	2,849	3,269	11,368	3,363	5,717	9,081	3,634	6,529 ※2	10,163
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	677	616	1,294	685	655	2,636	705	987	1,693	799	806	1,605
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	877	944	1,822	1,046	1,012	3,880	1,056	2,333	3,390	1,052	1,347	2,400
複合材その他製品	1,635	1,572	3,208	1,590	1,811	6,610	1,669	3,228	4,897	2,224	2,414	4,638
合計	5,768	5,806	11,574	6,171	6,749	24,496	6,795	12,267	19,063	7,711	11,097	18,808

※1 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期につきましては四半期報告書を提出していないことから、12月決算および従来3月決算の子会社は6ヶ月間(平成25年7月1日～平成25年12月31日)、従来5月決算の子会社は4ヶ月間(平成25年9月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

※2 平成26年12月期第2四半期における特殊黒鉛製品の受注には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分3,173百万円が含まれております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期				平成25年12月期		平成26年12月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	※1	1Q	2Q
特殊黒鉛製品	1,944	1,706	1,820	1,805	1,930	2,071	1,968	4,942 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	572	456	470	425	444	458	497	476
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	485	503	610	623	653	851	820	898
複合材その他製品	1,832	1,758	1,567	1,567	1,399	1,489	1,660	1,766
合計	4,833	4,425	4,469	4,421	4,427	4,871	4,947	8,084

※1 ①受注金額の欄外注記1をご参照ください。

※2 ①受注金額の欄外注記2をご参照ください。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成25年5月期						平成25年12月期			平成26年12月期		
	1Q	2Q	2Q累計	3Q	4Q	年度合計	1Q	※	年度合計	1Q	2Q	2Q累計
特殊黒鉛製品	3,628	3,049	6,678	2,966	3,546	13,191	3,580	6,304	9,885	4,048	3,907	7,955
【エレクトロニクス分野】	1,508	928	2,436	879	1,235	4,551	1,321	2,460	3,781	1,612	1,334	2,947
【一般産業分野】	1,814	1,790	3,604	1,808	1,971	7,383	1,940	3,389	5,329	2,109	2,192	4,301
【その他】	305	331	637	278	339	1,255	318	455	774	326	380	707
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	783	769	1,553	701	733	2,988	717	1,015	1,733	807	863	1,670
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	949	952	1,902	994	1,072	3,969	1,160	2,218	3,379	1,178	1,310	2,489
複合材その他製品	1,963	1,743	3,707	1,947	2,043	7,698	2,029	3,046	5,075	2,174	2,416	4,590
【主要3製品】	1,691	1,470	3,162	1,594	1,700	6,456	1,734	2,670	4,405	1,849	2,119	3,968
【その他製品】	272	273	545	353	343	1,242	295	375	670	324	297	622
商品	183	112	295	131	134	561	185	283	468	182	180	363
合計	7,509	6,628	14,138	6,740	7,530	28,409	7,673	12,869	20,542	8,391	8,679	17,070

※ ①受注金額の欄外注記1をご参照ください。

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用の需要が中国顧客の設備更新にともない拡大したものの、いまだ本格的な回復には至っておらず、力強さに欠ける動きとなりました。単結晶シリコン製造用は、パソコン向け需要に好転が見られない等、低水準で推移いたしました。

一般産業分野は、自動車業界の好調を受けて、放電加工電極用や連続鋳造用を中心に、概ね堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気の回復基調を受けて、軸受等を中心に総じて好調に推移いたしました。パンタグラフ用すり板は引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、クリーナー用や電動工具用の需要が増加する等、強含みで推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用の需要が増加したことに加え、主力のLED用が堅調な動きを見せる等、総じて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販進展に加え、半導体・太陽電池用の受注が増加する等、全体として堅調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用を中心に、高水準で推移いたしました。